

つなぎびと

TSUNAGI-BITO

2023年号(令和5年号)

2023年3月15日(水)
フリーペーパー

編集：一般社団法人「檸檬新報舎」 発行：大阪公立大学スクールソーシャルワーク評価支援研究所



『総合知で、超えていく大学。』 先陣にYOSS



3面 清重隆信さん



6・7面 村木厚子さん



9面 小倉将信大臣

スクールソーシャルワーカー (SSW) が2008(平成20)年に誕生して15年。山野則子教授らの取組みが、一斉に果実になり始めた。内閣府の『総合知による社会変革』の好事例に、子ども支援のスクリーニングシステム「YOSS = ヨース、Yamano Osaka Screening System) が選ばれた。実践の中心に居るのは、SSW。春。こども基本法が施行され、こども家庭庁が発足する。SSWの活躍の場は、一層、広がりそうだ。

(平田篤州)

昨春、大阪府立大学と大阪市立大学が統合されて「大阪公立大学」が生まれた。山野さんが所長を務めていた「大阪府立大学スクールソーシャルワーク評価支援研究所」も、「公立」に変わった。

山野さんの正式な肩書は、「大阪公立大学スクールソーシャルワーク評価支援研究所 所長、現代システム科学研究科 教授」。

ただ、府大、市大は、現時点では在学学生がおり、公立大学の辰巳砂昌弘学長は、府大、市大の学長も兼ねている。

知の融合(総合知)と共創

『実学』を重んじてきた府大、『都市と共に』を理念にしてきた市大。まったく異なる文化と伝統の出会いと調和こそが、新大学の発展の原動力となる」

昨春の入学式で、辰巳砂学長はこう述べた。そして、「知の融合(総合知)」と「共創」に言及した。

「学部入学定員で見ると、国公立大学で3位になった。府大と市大の研究領域



山野則子教授、辰巳砂昌弘学長(右)、中村誠吾部長(左) = 昨年11月28日、文科省

の重なりは、それほど多くはない。だからこそ、知の融合(総合知)が豊かなものになり、共創の成果も期待できる」

『総合知で、超えていく大学。』という、新大学のキャッチコピーも、その文脈から生まれた。その具体例の1つが、「YOSS」の研究と実践だった。

科学技術・イノベーション

国は21(令和3)年3月に「第6期科学技術・イノベーション計画」を閣議決定した。内閣府は、昨年3月の中間とりまとめで「総合知」について、「多様な「知」が集い、新たな価値を創出する「知の活力を生むこと」と解説。日本の目指すべき社会について「直面する脅威に対し、持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」とした。

そして、内閣府の科学技術・イノベーション会議は2月2日に総合知ウェブセミナー「総合知の普及と活用による新たな価値の創造～総合知活用事例から見る社会課題解決プロセスと未来社会の創造～」を開催。このセミナーで、「YOSS」の取り組みを「総合知活用事例」と選定し、紹介した。

「YOSS」の取り組みは、教育と福祉を融合し、AI(人工知能)の力を活用して、子どもたちを予防的に支援する。まさに、国がめざす『総合知による社会変革』に繋がっている。選定は、『総合知で、超えていく大学。』の先陣を切る、強固な足場が創られた形でもある。

山野さんは昨年11月28日午後、辰巳砂学長と共に、東京・霞が関の文科省の記者会見室にいた。

実はYOSSの全国区への航海は、その時から「異次元」に入っていた。



「社会実装」されるYOSS

子ども支援の3つの果実 ①企業、②内閣府、③教員

① 企業

クラウドサービスの展開

新霞が関ビルには、全国社会福祉協議会が入っている。全国1万8000の社会福祉法人をサポートする中枢機関だ。初代会長は、渋沢栄一(1840 - 1931)。来年から新一万円札の顔になる。文科省は、そこから少し下った所にある。

「ただいまから、YOSS(ヨース)クラウドサービスの発表会を行います」

記者会見は、大阪公立大学広報課の西野寛子さんの司会で始まった。ひな壇には、辰巳砂昌弘学長、山野則子教授、そして、パナソニック コネクト株式会社(本社・東京都中央区)の中村誠吾部長が並んだ。

山野教授「見えない悲鳴、SOS」

「子どもたちは、見えない悲鳴をいっぱいあげています」

山野さんは、子どもたちの現状とYOSSについて報告した。

〈コロナ禍でストレスを感じている子どもは9割に達し、3分の1の子どもが、学校に行きづらくなった。不登校の児童生徒は、21年度に約24万5000人となり、過去最多を記録した。ヤングケアラーの実体が見えない。〉

グレーゾーンの30%の子どもたちに気づいて発見していく仕組み、社会資源(地域)につないでいく仕組み。教員同士が



パナソニック コネクト(株)の
中村誠吾部長



会見する辰巳砂昌弘学長(右)と山野則子教授。

つながる仕組み。それがYOSSだ。2018(平成30)年に誕生。すでに33自治体211校に導入実績がある

中村部長「全国に広げたい」

クラウドサービスについて、図を示しながら説明した。

〈「YOSS クラウドサービス」を12月1日(2022年)から全国の小中学校・高校などの教育現場向けに提供する。人工知能(AI)などを活用した仕組みだ。〉

スクリーニングシステム「YOSS」が、その中核となる。欠席や遅刻、身だしなみ、家庭環境などの約40項目について教員が点数を入力する。課題のある児童・生徒が抽出され、支援の方向性が見えてくる。

2つの効果を見る。1つは、児童生徒への効果。潜在的なSOSの早期発見

によって支援が必要な児童生徒を抽出し、自動判定されて支援の方向性が提案されるので、適切な支援につなげられる。

もう1つは教員への効果だ。クラウドにすることで、教員やSSW、SC(スクールカウンセラー)などとの情報共有が容易になり、客観的なデータに基づいてチームで議論できる。その結果教員が1人で抱え込むことを防止できる

物をつくる前に人をつくる

パナソニックグループは、「物をつくる前に人をつくる」という創業者・松下幸之助の考え方のもとに、ICTを活用した実践研究助成活動などを行っている。

企業ロゴ「Panasonic CONNECT」と、公立大学のシンボルカラーであるゴールド・シルバーで「伝統」と「飛翔」を表現したロゴ。このふたつのロゴを背景とした会見設定は、「知の融合」にふさわしい。教育新聞社や福祉新聞社の記者も出席して、山野さんらがめざす「教育と福祉の融合」も実現していた。

パナソニック コネクトの中村部長は、言った。

「今回のサービスは、全国に広げたい」



学期ごとに実施



森之宮キャンパス完成予想図
(大阪公立大学提供)

内閣府の科学技術・イノベーション推進会議は2月、「YOSS」プログラムを『総合知』を実践している好事例に選んだ。

② 内閣府 『総合知』の好事例に選定

内閣府は、全国キャラバンを展開。大学や自治体の参加を経てセミナーなどを行った。

その中で、多彩な分野の教授陣が参加し、現場とも一体となって検証を重ね、AI(人工知能)によって日々、進化する「YOSS」を高く評価した。

「総合知」は3歳

「総合知」という言葉は、2020(令和2)年に改正された「科学技術・イノベーション基本法」で、「あらゆる分野の科学技術に関する知見を総合的に活用して社会の諸課題への的確な対応を図られるよう留意しなければならない」と規定されたことから、生まれた。

今、なぜ、『総合知』が必要なのか。繰り返しになるが、内閣府の昨年3月の中間とりまとめ(1面)の記述にふれる。

〈世界の研究や技術開発の目的の軸足が、『持続可能性と強靱性』『国民の安全と安心の確保』に加えて、『一人ひとりが多様な幸せ(well-being)』を実現できる社会』に移りつつある。世界に伍していくためには、あらゆる分野の科学

技術の知見を総合的に活用して、的確な対応をすることが不可欠)

アカデミアの責任

山野さんは言った。

「アカデミア(大学など国の研究機関)がもっともっと社会実装し、現場に近づく。研究者の専門知が『指導・助言』に終わらずに現場に活かされ、現場の実践知も研究知に還元される。産学官民も連携する。そんな姿が求められている、と受け止めています」

属する組織の「^の矩」を超え、多様な「知」が集う。社会実装のなかで「知」を育てて『総合知』を創っていく。

25(令和7)年秋、森之宮キャンパスがオープンする。新大学は、『総合知』の好事例を生み出す拠点(リビングラボ)のひとつに位置付けている。

③ 教員 「NITS」動画配信始まる

清重課長、予防対応が重要

記者会見会場には、文科省の児童生徒課長、清重隆信さん(写真右上)の姿があった。山野さんに「一言お願いします」と促されて、マイクを握った。

「学校や子どもたちは、さまざまな課題を抱えています。事後の対応、特に不登校などがそうですが、問題が起きてからの対応が中心になってきた。山



野先生がおっしゃるように、事前の防止が重要です。文科省としても、スクリーニングの重要性を教育委員会にお伝えし、スクリーニングの活用

の手引きを山野先生の研究室のお力を借りて作り、お示ししています」

そして、言った。

「学校は、特に教員は、気になる子はいるわけなんですね。どこがどう困っているのか、どう判断してやっていいのか、その目安というか、手掛かりになる。そういう意味でも、スクリーニングを進めていただいて、子ども一人ひとりが勉学に励み、心も体も豊かになってほしいですね」

全国の教育現場に映像

そんな中で、山野先生に知らせが届いた。「NITS(ニッツ、独立行政法人教職員支援機構)が、YOSSを活用している現場の様子やその意義についての講義動画を、全国一斉に流すというのだ。そして3月から、沖縄県糸満市の市立西崎小学校の事例を流している。

「NITS」は、2001(平成13)年に設立された「独立行政法人教員研修センター」を前身とし、17(平成29)年4月1日に発足した。

教職員への総合的支援を行う全国拠点としての役割を担い、教員の資質能力向上や調査研究を使命としている。

「いつでもどこでも観て学ぶことができる、というのは大きいですよね」と、山野さんは話した。



NITS

独立行政法人教職員支援機構の英語表記である「National Institute for School Teachers and Staff Development」から「N、I、T、S」の頭文字を取って、「NITS」を機構の略称としている。

Well-beingのメッカに

たつみさご
辰巳砂昌弘 学長

霞ヶ関・文科省にて

昨年11月28日の文科省の記者会見で、山野則子教授と同席した、辰巳砂昌弘学長。大阪生まれの大阪育ち。電気自動車への搭載が期待される全固体電池の研究などで世界をリードする工学博士だ。新大学に寄せる想いを話した。

(檸檬新報舎 平田篤州)



文科省（東京都千代田区霞が関）

約20人の記者や関係者を前に、最初に、辰巳砂学長がマイクを握った。

大きなステップ、社会実装

「これまでの山野教授の研究と実践が、パナソニック コネクトさまと連携することで、『社会実装』されたことを大変うれしく思っております」

「社会実装」という言葉が一番に飛び出したことに、辰巳砂学長の強い想いがうかがえる。

新大学のキャッチコピーは、『総合知で、超えていく大学。』。

内閣府は、『総合知』の実践の先にあるのは、科学技術やイノベーションの成果を「社会実装」して、社会の変革をもたらすこと、と言っている。

つまり、「社会実装」が極めて重要なステップであり、そのヤマをパナソニックグループと共創した「総合知」で「超えていく」ことができた…だから、「大変うれしく思って…」。

な心の動きになった、と思えるシーンだった。

現代システム科学域の特徴

山野先生の紹介に移った。

「新大学は、12学部学域。1つだけが学域で、それが山野先生の所属する現代システム科学域です。非常にユニークな学域です」

こう言って、さらに続けた。

「文系、理系の区別のない、いわゆる文理融合の分野で、4つの学類に分かれています。山野先生は教育福祉学類です。現代システム科学域では、情報学、自然科学、社会科学、人間科学といった、かなり人間の本質にかかわるところを学ぶことが出来ます。山野先生はこども家庭福祉がご専門です」

総合知と共創

今後のビジョンも語った。

「重点は2つ。総合知と共創。国（内閣府）が一番注視しているのも総合知です。新大学は、全ての学問をそろえています。今後、いろんな取組みを行っていきますが、人間がまず大事です。人が集まってくる大学にしたい」

第6期科学技術・イノベーション基本計画にもふれながら、話した。

知の森

2025（令和7）年秋にオープン予定の森之宮キャンパスについて、新大学は「知の森」と表現している。

「すべての新入生が結集して、教養教育を受ける。すべてが森之宮から始まります。総合知を体感できる初年次ゼミナールがある。自分が入学したところとは関係ない、たとえば、経済学部の新入生が、理学部の教員が担当するゼミを受けられます」



大阪城を借景にした社会福祉法人の研修会。森之宮キャンパスは右奥の方向になる。（2月6日、大阪市中央区の国民會館）

大阪城の東に広がる新キャンパスは、青春の光に満ちた「知の森」をめざすとい



う。森之宮キャンパスに、専門で入ってくる1つが文学部だ。

「ご承知のように、総合知が今うたわられている大きな理由は、人文学がイノベーションに非常にかかわるんだ、人々のwell-beingのためには人間そのものが非常に重要なんだ、ということがあります。森之宮はそういう、まさに山野先生がやられているような、人間を中心にした（研究と実践によって）人々のwell-beingを育むメッカにする、という気持ちが非常に強くある。そういう意味で今のような布陣でのぞむ、と決意しているところです」

大阪・杉本キャンパスにて

文科省での記者会見から2週間後の昨年12月12日夕、大阪市住吉区の杉本キャンパスを訪ねた。辰巳砂学長と笑顔で再会した。時計台のある1号館は、昭和初期のモダニズム建築で、国の登録有形文化財となっている。改めて、新大学への想いを聞いた。



大阪公立大学杉本キャンパス1号館

——大学憲章のなかで、都市に位置する大学の使命として「都市が抱える諸課題に対して英知を結集して取り組み、その成果を人々とともに分かち合う」と謳っています。大阪の課題について。

「今、高齢化の進展に伴ってヘルスケア人材の不足、認知症の予防、ギャンブル依存症対策、大阪は複雑ないろんな都市課題が山積しています。公立大学としては、パブリックデータの分析とか、産学官民のネットワークを使えるアドバンテージを活用して、府市と一体となって、都市課題の解決策を提示していく。そのあたりが、国立、私立とは違った形で貢献できるところだと考えています」

——『総合知』を踏まえた、「福祉の学び舎」としてのビジョンは。

「今年4月に、全学で取り組む『イノベーションアカデミー構想』を立ち上げました。産学官民が課題を共有して、課題の本質をみんなで探って、プロジェクトをデザインして、実際にプロジェクトを回していく。その過程で、社会実装に向けた実証実験をする場（リビングラボ）として、大学を使っていただく。そんなビジョンです」

——お互いが高め合って前に進む、

「エコシステム」ですね。

「そうです。1か所だけでなく、すべてのキャンパスをリビングラボにしますが、その目的は、誰もおきざりにすることなく、一人ひとりの尊厳、well-beingを尊重する社会の実現にむけて活躍できる人材を育成していく。その時に、地域の課題だけをやるんじゃなくて、世界の持続可能な社会を創っていく。知の拠点となる。それは、福祉の学び舎に直結しているビジョンだと私は思っています。福祉も結局は、みなさんのwell-beingのためにあるものですから」

——産学官民の結びつきについて。

「それぞれに役割があります。大学は、場（リビングラボ）を提供する役割。福祉でも、産学官民の連携が、推進力のエンジンになっています。山野先生の『YOSS』は、そのモデルケースです。イノベーションは理工系のテクノロジーがベースになってきましたが、今は違います。こんな便利なものが出来ますよ、でもそれでしあわせになるんですか、と…。そこは産も学も官も民もみんな一致している。だから私たちは総合知を掲げている。府大と市大の統合で、全ての分野がそろったので、それを駆使していろんな問題を解決していきたいと思っています」

——2025年に大阪・関西万博が開かれます。森之宮キャンパスも新設されます。改めて、今後の新大学の在り方について。

「エコシステムを回しながら、持続可能な社会、大阪のみなさんのwell-beingに向かっていきたい。その過程で、人材が育成される。そのすべてに福祉は関わっています。繰り返します



辰巳砂昌弘学長（撮影 陶器浩平）

が、みんなが集まってくるようなキャンパス…『総合知』と『共創』で、新しいタイプの総合大学にしていきたいと思っています」

イノベーションアカデミーのロゴ



イノベーションアカデミーは、産学官民共創がもたらす巨大な総合知をシンボルとしている。この共創によって異なるシナプスが絡み合い融合することで、分野を超えたニューラルネットワーク（神経網）が構築される。ここから輩出される人材や連携体が、社会課題をはじめとする様々なイシューを乗り越えて、次世代へと社会実装を繰り返していく様子をビジュアル化した。

孤独・孤立対策公民連携プラットフォーム 大阪府 村木厚子さん招きフォーラム開催



推進法、来春施行へ

孤独・孤立対策推進のための新法案が3月に閣議決定され、今国会に提出される。来年(2024年)4月1日の施行をめざす。

山野則子教授は、21年から、内閣官房の孤独・孤立対策重点計画に関する有識者会議の構成員として活動している。

法案は、孤独に悩む人の支援者間での情報共有を可能とし、効率的な対応を促すのが狙い。情報流出に対する罰則を設け、安全性を担保する。

国は、官民でつくる「地域協議会」の設置を自治体に要請。努力義務と位置付けて、地域の実情に応じた支援を期待している。

大阪府は昨年12月22日、大阪市中央区北浜のエル・おおさか(大阪府立労働センター)で、孤独・孤立フォーラムを開催。内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与の村木厚子さんが基調講演。山野さんの進行で、パネルディスカッションが行われた。

フィナーレでは、ステージに村木さんや山野さんが登壇し、大阪府福祉部長の吉田真治さんのリードで、大阪府における「孤独・孤立対策公民連携プラットフォーム」の設立を宣言した。



設立宣言をする(右から)村木さん、吉田さん、山野さん。

基調講演(抜粋)

生き抜く力はどこから生まれるのか 村木厚子さん



冤罪事件で164日間の拘置所暮らしをした大阪で、村木厚子さんは、穏やかに、時にユーモアをまじえて基調講演した。配布資料の表紙には「みんなで考える孤独・孤立について」とある。1時間30分。その中から、冤罪事件の体験をもとにした「支えられる立場になって気付いたこと」のいくつかを紹介する。

初めに

孤独孤立を支援していこうと思うと、本人の気持ち、当事者の気持ちになることがとっても大事だといわれます。

当事者の気持ちになって、世の中を見つめてみた時に、何がこの世の中にあったらいいか、どういう考え方を支援者にしてほしいか、自分が困った時のことを思い出して、みなさんにお伝えしたいと思います。

誰でも1晩にして支えられる側になる

私が今まで一番しんどかったのは、大阪拘置所に164日いたころなんです

が、身に覚えのないことで逮捕されて拘置所に入れられる。拘置所に入れられたとたんに、電話を取り上げられて。家族とも職場とも連絡が取れなくなって、あえるのは弁護士だけという状況になって。

鉄格子が窓にはまっけていて、鉄の扉のドアがあって食事を差し入れる小さな窓が開いている、3畳1間のところに入れられて、部屋の中にむき出しのトイレがある。そういう環境になっている。

その時に、一番最初に自分が思ったこと。あっ、人ってだけでも1晩にして、支えられる側になるんだということでした。

そう思った時に、あ、そうか、私きのうまで自分のことを無意識のうちに、支える側だと思っていたんだ。気が付いて恥ずかしかったけど、案外、人の心に、あるんじゃないか…。支えられる人と支える人の2種類の間人間がいて、自分は支える側。ほんとはそうじゃなくて、1人の人間の中に支えることと、支えられることの両方がある。

そのことを理解していないと支援が上から目線になっちゃう。そういうことを、私は50いくつにして、実感として初めて気が付くことが出来ました。

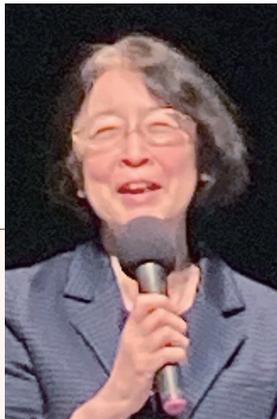
「当事者の立場に立つ」

あの時に何が大事かと思ったかということですが、ひとつは、やっぱり、プロの支援は大事だと思いました。困難な時にはプロに頼る、とても大事。はやく頼ったほうがいいことも、よく



講演動画はこちらから

大阪府孤独・孤立 **検索**



内閣官房からもオンライン講義が行われた

わかりました。プロの支援。私の場合、弁護士です。

私、今でも覚えてるし、感謝してるんですけど、裁判の途中でなんべんも自分の弁護士に「村木さん、どうしたい。村木さん、どう聞きたい」って聞かれた。私ね、「聞かないで」と思った。なんでか、だって裁判わかんないし、刑事訴訟法とか知らないし、弁護士さんが決めてやってよ、いのように…。何度も、そう言いそうになる。

でも何べんでも聞かれた。

聞かれて思った。あっそうか、これ私の聞いなんだ。弁護士さんはなんとか私の立場に立とうとしてくれたんだ。

この支援者が当事者の立場に立つ、ずっと寄り添い続ける、これ、とっても大事な。この時、気がつきました。

暖簾をくぐって

プロがいて、家族や友人が励ましてくれて。そして私の場合、無事、自分のやるべきことも見つかって、3つあったらいいような気がするじゃないですか。自分と全然関係ない赤の他人が何と思おうと、関係ない。関係ないはずなんです。

だけど、人間って案外弱い。

あの時、人相の悪い写真が出ていますから、半年ぐらい拘置所において保釈されて出て、1年近くずっと裁判あるたびに通ってきた。外へ出るのはこわかった。だって「あんな悪いことしたやつ」。指をさされる恐怖感ってすごく当時あった。でも裁判に来なくてはいけなくて、新幹線で大阪まで何回も来た。

当時、大阪の人に本当に救われたと思っいて。

たとえば駅の売店で物を買う、おつりとレシートをもらいながら、駅の売店のおばちゃんが「頑張んなさいよ」といってくれる。

タクシーに乗る、降りる時にお金払って。運転手さんがアメちゃんくれて、「がんばんなよ」というんです。

一番記憶に残っているのは、裁判がある、娘が傍聴にきたい。娘と1晩ホテルに泊まって、朝から裁判。夜着いたときに、じゃあ、お好み焼き食べよう。ご飯食べてホテルに行こう。

お好み焼き屋さんに入って、テーブルに2人ですわっていました。

横に大きな集団がいて、関西弁で大阪の人だと思うんですけど、やたら話しかけてくるんですね、私と娘に。

大阪の人、人懐っこいなあ、と思いつつ、でも、やだなあ、私のこと知っていて何か言われるんじゃないかなあ。すごいやだ。

でも話しかけてくるから、相手して、そしたら東京出張に行った帰りだったらしい。

「あんたたち、どこから来たの」

「東京」っていったら。

「あ、じゃあ、東京土産って食べたことないでしょ。あげるから食べなさい」。お菓子くれたりする。なんでもくれますよね、大阪の方って。(笑)

ほんとにばか話を、ものすごく楽しくして。

私と娘は先に食べ終わって、あ、

よかった、私のことわかってなかったんだって思って。先にお勘定して、お店出る。忘れもしません、店の入り口に暖簾がかかっている、お金払って、娘と2人で左手でぱっと、暖簾かきあげて、店の外に1歩踏み出した瞬間に、いっしょにさっきまで隣りでご飯食べてたグループから「がんばれよー」という声がかかった。

娘と顔を見合わせて、ちょっと泣きそうでした。

世間って、関係ないんですよ、この人たち私のこと悪人だと思おうが、いい人だと思おうが…。

だけど、すごく効くんですよ。

喩えは悪いかもかもしれませんが、水難事故、救命胴衣付けていたかとか、レスキュー隊が何分でたどりついたとか、その人は泳げたか。

でも、大体、水難事故の一番最後のところで、当時の水温は何度でした、と言うじゃないですか。

世間って、この水温に似ていると思っいて、水温が冷たいと、あつと言う間に命を奪われることになる。

世間って、世間っていう人がいるわけじゃないから、世間って私たち一人ずつですよ。一人ひとりのことですよ。やっぱり、自分が困ったり辛かったとき、世間はとっても大事と思いました。

この4つがそろると、なんとかつらいことに耐えられるんじゃないか、というのが私の経験です。

子どもの権利条約の批准から30年 こども基本法施行へ



一冊の古びた本(右)がある。『国連子どもの権利条約を読む』(岩波ブックレット)。著者は、日本子どもを守る会会長だった大田堯さん



(1918 - 2018)。子どもの権利条約が国連で採択された翌年の1990年5月に発行された。日本が批准したのは1994年4月22日。それから30年、こども基本法が今春、施行される。

最善の利益、意見表明権

〈この法律は、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神のっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き…〉

こども基本法第一条の書き出しだ。子どもの権利条約(児童の権利条約)の精神にふれた。

政策立案や実行の時に心がけなければならない「基本理念」を書いた第三条には、子どもの権利条約の一般4原則が盛り込まれた。

「生命、生存及び発達に対する権利(育つ権利)」「子どもの最善の利益」「子どもの意見の尊重」「差別の禁止」だ。

そして、第十五条で、こども基本法と子どもの権利条約の周知について、〈国が努めるものとする〉と書かれた。

批准から30年。国が、主体的に「子どものアドボカシー(権利擁護)」を周知していく法環境が、一層、整った。

大戦の猛省から生まれた

その時、ニューヨークの国連総会の議場は、世界中から集まった子どもたちで埋め尽くされていた。

1989年11月20日午前10時、子ども

の権利条約が、無投票、全会一致で採択された瞬間だ。大田さんは、ブックレットにこう書いた。

〈オードリー・ヘプバーン(写真右下)が、権利条約の母胎となった1959年の国連「子どもの権利宣言」を、美しい英語で、一語一語かみしめるように、はっきりと読み上げました〉

ヘプバーン(1929 - 93)は、その時、ユニセフ(国連児童基金)の国際親善大使を務めていた。

大田さんは、権利条約のルーツは、国際連盟で1924年に採択された「子どもの権利に関するジュネーヴ宣言」まで遡ると紹介して、こう書いた。

〈(ジュネーヴ宣言は)「人類が子どもに対し最善のものを与える義務を負う」という精神のもとで、戦争の惨禍にさらされた多くの国々の子どもたちの正常な発達の保証、あらゆる搾取からの保護…をうたった〉

子どもたちに、第一次世界大戦という「最悪のもの」を与えたことへの悔いから「宣言」は生まれていた。そして、「宣言」には、権利条約の一般原則となった「育つ権利」に繋がっていく、次のような文言もあった。

〈その(子どもたちの)能力が、広く人類のために捧げることができるように育てられる…〉

ところが15年後の1939年9月1日、第二次世界大戦が勃発する。再び、人類は子どもたちに「最悪のもの」をプレゼントしてしまう。

広島への原爆投下によってピリオドが打たれるという最悪のシナリオの中で迎えた終戦。世界は、おおいに悔い改めた。48年に「世界人権宣言」を採択し、59年の「子どもの権利宣言」を生み出す。そして、その悔い改めが、89年の子どもの権利条約に発展して

いった。

国連の議場で子どもたちと喜びを分かち合った「永遠の妖精」(ヘプバーン)は、こんな言葉を残している。

〈こどもより、大切な存在なんてあるかしら〉

大田さんの想い

大田さんは、そんな「子どもの権利」の歩みを踏まえて、背景に「地球汚染がある」と書いた。

何よりも核の存在を危惧し、核実験による放射能汚染を指摘した。大気中の二酸化炭素(温暖化)、砂漠化の進行(環境破壊)などをあげ、直接的な原因として、先進国による〈大量生産、大量消費〉に焦点を当てた。

「汚染」という熨斗をつけて、地球を子どもたちに渡す。なんという大人の身勝手か。大田さんは、別の本で、そんな心情を綴っている。

そして、こうも書いた。

〈いわゆる先進国(北)と第三世界(南)との社会的経済的生活の格差の増大も、地球上の人間関係、社会関係にあらわれている「地球汚染」の重要な側面として考えるべき問題だ〉

地球温暖化、ロシアのウクライナ侵略…21世紀の今、大田さんが憂えた1980年代、90年代の世界状況から、どこが改善されたのだろうか。



こどもまんなか社会の実現へ

こども家庭庁発足

4月1日、こども家庭庁が発足する。「こどもまんなか社会の実現」が最重要コンセプトだ。こども・若者の最善の利益を第一にして、こども・若者の視点に立った、当事者目線の政策を強力に進めていく。子どもの権利条約、そして、こども基本法に定められた基本理念を踏まえて、始動する。

こども政策の司令塔

こども家庭庁は、総理大臣直属の機関として、内閣府の外局に位置づけられている。これによって、各省の大臣へ「勧告」（指導）できる権限を持ったことが、特徴の一つだ。

具体的には、各省に対して、資料の提出や説明を求める▽勧告に基づいて講じた措置について報告を求める▽勧告した事案に対して総理大臣に意見具申できる——などの権限だ。

430人体制で

こども家庭庁設立の背景には、深刻な少子化▽コロナ禍で加速した児童虐待やいじめ問題▽子どもの貧困▽日本の子どもの低い幸福度▽親の子育て負担の増加—などがある。

体制は、①「企画立案・総合調整」②「成育」③「支援」の3部門で構成する。民間人の登用や出向も積極的に進めて、430人体制で臨む予定だ。

①の企画立案・総合調整では、こどもの意見を直接聴ける仕組みや場づくりを整えることで、政策への子ども参画を促す。また、デジタル庁と連携して、教育・福祉・保健など横断的に集約したデータ基盤を整備していく。

②の「成育」では、文科省と協議・連携して、幼稚園、保育所、認定こども園の教育や保育内容の基準を決める。

③の「支援」では、虐待やいじめ、ひ

とり親家庭など、困難を抱える子どもや家庭に対して、アウトリーチ型・伴走型の支援を行う。

こども若者に 分かりやすく



「こどもまんなか社会」を実現するためには、主役であるこどもや若者に、国や大人の行動や考え方が伝わらなければ始まらない。こども政策担当大臣の小倉将信さん(写真上)は、「こども・若者向け」と銘打って、政府のインターネットテレビに出演して、メッセージを流している。

公開メッセージ(抜粋)

みなさん、こんにちは。みなさんは、この国のルールや社会をつくるときに、自分の意見や声が反映されていると思ったことはありますか。自分の権利が大切にされている、と感じたことはありますか。

こどもや若者のみなさんは、一人ひとりがとっても大切な存在です。

みなさんが、自分らしく健やかに、幸せな状態で大人になることが出来るように、社会全体で支えていくことがとっても大事です。

そのためには、子ども若者のみなさんにとって何が最もよいことかということ、こどもの目線、若者の目線で考えていく必要があります。

そこで、これまで大人が中心になっていた国や社会の形を、こどもまんなか社会に変えていくための新しい国の組織として、2023年4月にこども家庭庁をつくることになりました。

このこども家庭庁は、こどもや若者に関する国の仕事のリーダーとなり、政府の仕事をリードしていきます。

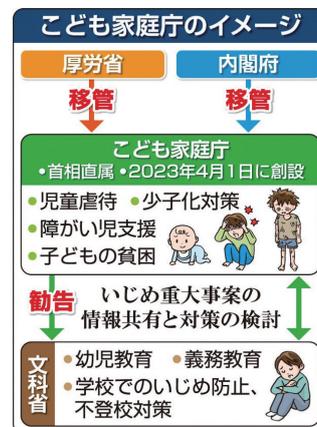
また、こども家庭庁自身も、こどもや若者が健やかで、幸せな状態で成長するための取り組みや、困っているこどもや若者へのサポートを進めていきます。

そして、仕事を進める時は、いつも、こども、若者のみなさんにとって、一番良いことは何かを、こどもや若者の目線で考えていきます。

こどもまんなか社会では、こども、若者のみなさん、一人ひとりが主役です。

こども家庭庁は、単に、こども若者を対象とした政策を進めるだけでなく、どういう政策を進めるか、と言うことを、こどもや若者のみなさんといっしょに考えて、みなさんとともに、こどもまんなか社会をつくっていきたくて考えています。

そのためには、こどもや若者のみなさんの声や意見が、何よりも大事です。こども家庭庁は、こども、若者のみなさんから、直接意見を聞く仕組みや場をつくり、いただいた意見をしっかりと受け止めて、積極的に国の取り組みに反映させていきます。ぜひ、みなさんの声をこども家庭庁に届けてください。



こどもに関する包括的支援の方向性

山野則子教授に聞く

岸田文雄首相が掲げる「異次元の少子化対策」をはじめ、児童虐待、子どもの貧困などの対策を進めることになる「こども家庭庁」。山野則子教授は、そこに「+α」を求め、課題も見る。インタビュー形式で、読み解く。

——最初に、こども基本法とこども家庭庁について

「画期的であることは、いうまでもありません。障害者基本法や男女共同参画社会基本法はあるのに、子どもについてはなかった。そのために、1994年に批准した国連の子どもの権利条約に基づいた考え方が十分に浸透せず、政策も、こどもの権利の視点が、充分ではありませんでした」

——幼稚園や小中学校といった教育分野は文科省に残りました

「文科省など他省庁の対応が不十分な場合に是正を求めることが出来る勧告権が、こども家庭庁に与えられました。ただ、どこまで実効性があるか…。こどもの全数把握ができる教育分野を持つ文科省が入らなかったことは、やはり、懸念につながります」

——教育界と福祉界の融合について

「公平性の観点の教育界と個別ケアの観点の福祉界は、一体的に動くことに難しさがあります。ただ、2021年のコロナ禍の影響調査でわかったように、約90%の子どものストレスを抱えています。困難を抱えている子どもたちは決して特別ではなく、想像以上に多い。ですから、全数把握が出来る教育界(学校)のレベルで、気になる子どもを把握することが極めて重要になります」

——全ての子どもを包括的に支援するということですね

「はい。子ども家庭福祉の世界は、児童虐待が中心であり、社会的養護の子

どもたちへのケアが中心でした。子どもの権利が尊重されているフィンランドやイギリスの例を見てもわかるように、すべての子どもを対象にして、すべての国民の意識を変えることと連動しなければ、こども基本法やこども家庭庁の理念は、絵に描いた餅になります。特別な子どもの問題、といった国民の認識を変えることが出来ない懸念があります」

——潜在化している課題を抱える子どもが多い

「そうです。課題が顕在化して児童相談所や市町村の要保護児童対策地域協議会で対応する事例だけでなく、潜在的なリスクを抱えた子どもたちを救うために、どのような包括的体制をつくらなければならないのか。公平性の観点の教育界と個別ケアの観点の福祉界が一体的に動く難しさをどう克服していくのか」

——そこでスクリーニングによる支援システム「YOSS」の出番となる

「スクリーニングの仕組みを読み解くと、▽発見機能▽方策の決定機能▽支援に繋ぐ機能—の3点があります。学齢期を考える時、全数把握をできるのは学校しかない。乳幼児期の保健部門と比較すると、発見後の専門機関や地域資源に繋がる流れが、仕組みとしてありません。ここに制度上の問題と理念や価値の問題が含まれていると考えます。本来は、母子保健に関する法律のように、学齢期、若者期についても法定化すべきだと思います」

——「子ども領域包括支援体制とソーシャルワーク機能」という図を創られた

「子ども家庭福祉の中の予防的対応を中心にする機関からリスク対応する機関までの縦割り、社会福祉内の分野別の縦割り、文科省と厚労省のような省



庁をまたがる縦割り、この3つの問題を解決するための、包括的な対応の体制を図示しました」

——横軸は、乳幼児期、学齢期、若者期とわけている

「乳幼児期から今、国で議論されている『こども家庭SW』がおかれます。学齢期に『SSW』がいて、そして『若者期』に『ユースSW』がいる。各年齢層の機関に十分なSW職が配置され、その間の異動をつくることで、丁寧に引き継がれ、各機関の役割の理解が深まり、連携協働が機能する、そんな体制が必要です」

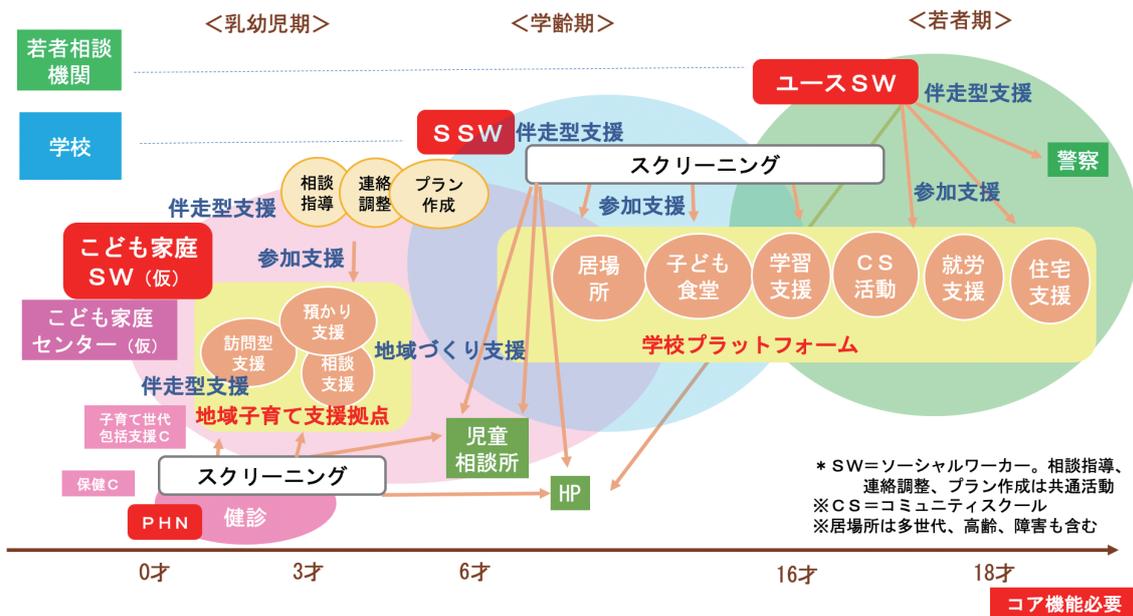
——横軸の矢印が「0才から18才」だけでなく「18才の先」まで伸びている

「こども基本法の第二条には、〈この法律において『こども』とは、心身の発達の過程にある者をいう〉と書かれています。児童福祉法では『児童とは満18歳に満たない者』と定義していますが、こども基本法では、年齢にはふれていない。内閣府の孤独・孤立対策担当室による調査で、〈最も孤立しているのは高齢者ではなく、30歳代〉という結果も出ています」

——切れ目のない支援が重要であると

「こども基本法では、こども施策の定義について次のように書いています。

図 子ども領域包括支援体制とソーシャルワーク機能 (山野作：「ソーシャルワーク研究 1-1」2023、掲載図)



* SW=ソーシャルワーカー。相談指導、連絡調整、プラン作成は共通活動
 ※CS=コミュニティスクール
 ※居場所は多世代、高齢、障害も含む

- ① 新生児期、乳幼児期、学童期及び思春期の各段階を経て、おとなになるまでの心身の発達の過程を通じて切れ目なく行われるこどもの健やかな成長に対する支援。
- ② 子育てに伴う喜びを実感できる社会の実現に資するため、就労、結婚、妊娠、出産、育児等の各段階に応じて行われる支援。
- ③ 家庭における養育環境その他のこどもの養育環境の整備。

今後は、若者支援や子育て支援をイメージして政策を立てることが必要になってくると思います。

—— SWについて

「こども家庭庁が出来るのに伴って、各自治体には『こども家庭センター』が作られていくことになります。この仕事のひとつに『サポートプランの作成』があります。高齢領域や障害領域のケアプランと同じように「予防」の視点をもったプランづくりが求められます。さりげなく支援につながるような伴走型支援や、自身で支援を選択する自己決定を促す役割もSWの仕事になるでしょう」

—— 内閣官房の音頭で、自治体が設置している孤独・孤立のプラットフォームについて

「2021年6月に内閣府は、孤独・孤立対策室を設置しました。社会的に孤立して不安を感じている人々に、官民や民間同士が垣根を越えてつながりを深め、社会全体で手を差し伸べていくという方向性を掲げました。そこでは、自殺対策、生活困窮者支援、児童虐待防止対策、子どものSOSへの対応、性犯罪・性暴力、DV(家庭内暴力)などに対応することが示され、子ども領域とかなり関連すると読み取れます」

—— プラットフォームは、重層的支援体制整備事業と関連がある

「重層的支援体制整備事業は、2017年と2020年の社会福祉法の改定で、市町村の任意事業として法定化されました。介護、障害、子育て、生活困窮など分野別に行われていた相談支援や地域づくり、参加支援への補助金を自治体の裁量で一体的に執行できるようにした制度です。孤独・孤立のプラットフォームは、この重層支援をベースに設立されているケースが多い」

—— 重層支援の仕組みは、学校にとっても重要では

「スクリーニングの視点を確実に学齢期以降に作り上げていくことが不可欠だと思っています。そのためにも、重層的支援体制整備事業の中に学校を組み込み、地域資源が学校に見えるよう

になり、活用できるようになることは必須です。それを確実に実現するためには、スクリーニングの仕組みの法定化、それを担う職種の明確化、全校へのSSWの配置が必須だと思います」

—— 2月20日に内閣官房の「こども政策の推進に係る有識者会議」が開かれ、今秋まとめる「こども大綱」に向けた報告書の骨子案が示された

「骨子案では、5本の柱を設けたと聞いています。

- ① 人格・個性を尊重する基本認識の共有
- ② 心身成長プロセスに応じた切れ目ない施策
- ③ こどもに関わる大人への重層的な支援
- ④ 予防的な関わりの強化
- ⑤ こども政策のEBPM(証拠に基づく政策立案)の推進

以上の5つですが、YOSSプロジェクトを核にして訴えてきたことが、かなり反映されたと思っています。なかでも「予防的関わり」は、これまで強く出ていなかった視点です。

—— 今秋の「こども大綱」のまとめが注目されます

「従来の『待ち』の支援から予防的な関わりを強化して、必要な支援を確実に届けるためのプッシュ型支援やアウトリーチ型支援も進める。SSWが、その牽引役になると、期待しています」

広がるスクリーニングの輪



コロナ禍のなか、この1年間、ZOOMなどを活用しながら、スクリーニングの輪が広がった。

名古屋市教委では昨年10月31日、市教委新しい学校づくり推進室が主催して、山野則子教授を講師に迎えてZOOM会議を開催した。

SSWやSCら48人がスクリーニング会議の進め方のポイントなどを学んだ。今年度は、小学校31校と中学校11校でスクリーニングを実施している。

大阪府摂津市の市立摂津小学校でも同日、スクリーニング研修会が行われた。

市教委SSWスーパーバイザーを務める久山藍子さんのアドバイスを受けながら、クラス担任がYOSSを使って子どもたち一人ひとりの課題の有無を話し合った(写真上)。



雪を^{うが}穿って春を告げる

子ども家庭庁の新長官に、設置準備室長だった渡辺由美子さんが就任した。東大文学部卒。1988年4月、厚生省(現、厚労省)に入省。子ども家庭局長などを務めて昨年6月から、内閣官房内閣審議官兼子ども家庭庁設置準備室長に就いていた。今秋、取りまとめる予定の「子ども大綱」報告書の骨子案も明らかになった(11面)。

昨年3月に発行した『つなぎびと』1面の主見出しは、〈デジタル庁「YOSS」検討の場に - 雪割草になる予感〉だった。

雪を穿って春を告げる…そんな雪割草に、SSW評価支援研究所の活動がなっていく、という予測の見出しだった。

それから1年。その「予感」が実ったとも思えるようなYOSSの広がり。「赤信号」の子どもたちだけでなく、すべての子どもたちを視野に入れた「予防的」な取り組みも、ぐんと重視され始めた。

〈子どもまんなか社会〉を旗印に「大人」が動き始めた。満開の桜へ。歩みが進む。

(檸檬新報舎 SSW取材班)

NHK「視点・論点」で「ヤングケアラー」解説

山野さんは3月15日水曜日午後0時50分から放送されたNHK・Eテレ(再放送3月16日NHK総合テレビ)「視点・論点」に出演し、「ヤングケアラー」について10分間、解説した。

そのなかで、「家族以外に接する大人の大半は教師で、教師にサインを出



民生委員・児童委員の啓発ステッカー (JR大阪環状線の車内で)

してきたのに助け出してもらえなかった」という元ヤングケアラーの話を紹介して、児童・生徒の全数把握ができる学校現場でのYOSSの有用性を示した。

課題として、SSWの全校での正職法の法制化(常勤配置)をあげた。

つなぎびと2023年号発行によせて

一般社団法人 生命保険協会 大阪府協会 会長 高松伸広



今年も大阪府下で生命保険事業に関わっている役職員約1万8000名に募金の協力を頂き『つなぎびと』発行のお手伝いをさせて頂くことができました。

今年は4月に子ども家庭庁が設置され内閣府や厚労省等にあった子どもを取り巻く行政を集約し子どもが自分らしく健やか

に幸せに成長できるように社会全体で支えていく司令塔としての組織が出来ます。

そのような中で『つなぎびと』を通して多くの人にお伝えしているスクールソーシャルワーカーの存在は、学校・福祉・家庭等、子どもたちが身を置く場で、人と人をつなぐ要として益々大切になると

思います。

これからも大阪公立大学の山野則子先生の研究所を応援させていただくと同時に、来年の第64回大阪府下福祉施設等支援募金活動等を通じて、社会貢献活動を続けて参ります。今後とも、よろしくお願い申し上げます。